

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月2日

【四半期会計期間】 第208期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社 百五銀行

【英訳名】 The Hyakugo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 杉 浦 雅 和

【本店の所在の場所】 三重県津市岩田21番27号

【電話番号】 059(227)2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 矢 形 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目2番6号
株式会社 百五銀行東京事務所

【電話番号】 03(3275)0361

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 大 杉 佳 史

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社百五銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋一丁目2番6号)
株式会社百五銀行名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期 連結累計期間	2022年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年6月30日)	(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	21,803	24,593	98,683
経常利益	百万円	4,482	5,330	19,423
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,215	3,836	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			13,402
四半期包括利益	百万円	6,915	7,699	
包括利益	百万円			10,072
純資産額	百万円	400,182	392,752	401,847
総資産額	百万円	7,627,398	7,638,678	7,748,309
1株当たり四半期純利益	円	12.65	15.12	
1株当たり当期純利益	円			52.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	12.64	15.11	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			52.76
自己資本比率	%	5.24	5.14	5.18

(注) 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は公金預金や個人預金が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,274億円増加し、5兆9,373億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ664億円増加し、4兆2,667億円となりました。

また、有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ57億円増加し、1兆4,547億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ27億89百万円増加し、245億93百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ19億40百万円増加し、192億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ8億48百万円増加し、53億30百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ6億20百万円増加し、38億36百万円となりました。

なお、四半期包括利益は前第1四半期連結累計期間に比べ146億15百万円減少し、76億99百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ29億77百万円増加して209億35百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ9億88百万円増加して56億56百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億54百万円減少して34億18百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ54百万円減少して1億50百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べ73百万円減少して15億55百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間に比べ78百万円減少して3億62百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億25百万円増加して96億90百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比26百万円増加して13億43百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比1億52百万円増加して110億33百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億65百万円減少して34億8百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比8百万円減少して1百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比1億73百万円減少して34億7百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比5億35百万円減少して2億32百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比21億50百万円減少して20億2百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比26億86百万円減少して17億69百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,564	1,316		10,881
	当第1四半期連結累計期間	9,690	1,343		11,033
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,957	1,575	9	11,523
	当第1四半期連結累計期間	9,926	1,790	3	11,712
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	392	259	9	642
	当第1四半期連結累計期間	235	446	3	678
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,573	7		3,580
	当第1四半期連結累計期間	3,408	1		3,407
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,600	23		4,623
	当第1四半期連結累計期間	4,499	14		4,513
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,026	16		1,043
	当第1四半期連結累計期間	1,090	15		1,106
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	768	148		916
	当第1四半期連結累計期間	232	2,002		1,769
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,136	564	7	4,693
	当第1四半期連結累計期間	3,665	411	2	4,074
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,367	415	7	3,776
	当第1四半期連結累計期間	3,432	2,413	2	5,843

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比1億9百万円減少して45億13百万円となりました。このうち国内業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比1億円減少して44億99百万円、国際業務部門においては、前第1四半期連結累計期間比9百万円減少して14百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比64百万円増加して10億90百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比微減の15百万円、合計で前第1四半期連結累計期間比63百万円増加して11億6百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,600	23	4,623
	当第1四半期連結累計期間	4,499	14	4,513
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,607		1,607
	当第1四半期連結累計期間	1,613		1,613
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	832	21	854
	当第1四半期連結累計期間	731	11	743
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	656		656
	当第1四半期連結累計期間	506		506
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	75		75
	当第1四半期連結累計期間	74		74
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	35		35
	当第1四半期連結累計期間	35		35
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	81	1	83
	当第1四半期連結累計期間	80	2	83
うち保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	259		259
	当第1四半期連結累計期間	250		250
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,026	16	1,043
	当第1四半期連結累計期間	1,090	15	1,106
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	136	9	146
	当第1四半期連結累計期間	61	10	71

(注) 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,502,054	22,124	5,524,179
	当第1四半期連結会計期間	5,756,818	18,205	5,775,024
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,465,743		3,465,743
	当第1四半期連結会計期間	3,763,291		3,763,291
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,008,504		2,008,504
	当第1四半期連結会計期間	1,979,293		1,979,293
うちその他	前第1四半期連結会計期間	27,806	22,124	49,931
	当第1四半期連結会計期間	14,233	18,205	32,439
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	171,871		171,871
	当第1四半期連結会計期間	162,343		162,343
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,673,926	22,124	5,696,050
	当第1四半期連結会計期間	5,919,162	18,205	5,937,368

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,023,659	100.00	4,266,774	100.00
製造業	406,471	10.10	405,954	9.51
農業, 林業	9,436	0.24	8,423	0.20
漁業	2,395	0.06	2,426	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	10,971	0.27	11,167	0.26
建設業	131,596	3.27	143,434	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	107,829	2.68	120,868	2.83
情報通信業	14,687	0.37	12,621	0.30
運輸業, 郵便業	133,498	3.32	135,047	3.17
卸売業, 小売業	299,904	7.45	295,157	6.92
金融業, 保険業	312,413	7.76	300,287	7.04
不動産業, 物品賃貸業	471,691	11.72	491,171	11.51
学術研究, 専門・技術サービス業	18,212	0.45	20,770	0.49
宿泊業	16,390	0.41	15,778	0.37
飲食業	23,062	0.57	21,843	0.51
生活関連サービス業, 娯楽業	30,974	0.77	29,113	0.68
教育, 学習支援業	8,628	0.22	9,936	0.23
医療・福祉	142,427	3.54	149,835	3.51
その他のサービス	45,185	1.12	50,871	1.19
国・地方公共団体	206,323	5.13	191,079	4.48
その他	1,631,559	40.55	1,850,985	43.38
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	4,023,659		4,266,774	

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たな事項はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,119,000	254,119,000	名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	254,119,000	254,119,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		254,119		20,000		7,557

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,445,500	2,534,455	
単元未満株式	普通株式 137,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	254,119,000		
総株主の議決権		2,534,455	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	536,300		536,300	0.21
計		536,300		536,300	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,872,987	1,700,532
コールローン及び買入手形	5,569	1,379
買入金銭債権	13,691	14,318
商品有価証券	36	48
金銭の信託	1,991	1,997
有価証券	1 1,449,021	1 1,454,747
貸出金	1 4,200,356	1 4,266,774
外国為替	1 5,241	1 5,657
リース債権及びリース投資資産	1 29,243	1 28,668
その他資産	1 88,966	1 83,450
有形固定資産	44,827	44,250
無形固定資産	3,396	3,210
退職給付に係る資産	36,758	37,298
繰延税金資産	827	791
支払承諾見返	1 16,396	1 15,970
貸倒引当金	21,002	20,418
資産の部合計	7,748,309	7,638,678
負債の部		
預金	5,642,542	5,775,024
譲渡性預金	167,366	162,343
コールマネー及び売渡手形	285,000	170,000
債券貸借取引受入担保金	268,546	198,449
借入金	846,832	796,962
外国為替	162	248
その他負債	66,129	78,078
賞与引当金	242	130
退職給付に係る負債	455	455
役員退職慰労引当金	123	87
睡眠預金払戻損失引当金	1,629	1,625
ポイント引当金	489	419
偶発損失引当金	289	333
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	47,782	43,331
再評価に係る繰延税金負債	2,470	2,461
支払承諾	16,396	15,970
負債の部合計	7,346,462	7,245,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,385	10,385
利益剰余金	262,680	265,120
自己株式	173	173
株主資本合計	292,892	295,332
その他有価証券評価差額金	100,635	88,264
繰延ヘッジ損益	2,414	1,342
土地再評価差額金	4,166	4,168
退職給付に係る調整累計額	6,479	6,242
その他の包括利益累計額合計	108,866	97,332
新株予約権	87	87
純資産の部合計	401,847	392,752
負債及び純資産の部合計	7,748,309	7,638,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	21,803	24,593
資金運用収益	11,523	11,712
(うち貸出金利息)	8,274	8,859
(うち有価証券利息配当金)	3,085	2,354
役務取引等収益	4,623	4,513
その他業務収益	4,693	4,074
その他経常収益	¹ 962	¹ 4,292
経常費用	17,321	19,262
資金調達費用	642	678
(うち預金利息)	99	61
役務取引等費用	1,043	1,106
その他業務費用	3,776	5,843
営業経費	10,659	10,232
その他経常費用	² 1,200	² 1,400
経常利益	4,482	5,330
特別利益	5	21
固定資産処分益	5	21
特別損失	100	141
固定資産処分損	100	92
減損損失	-	49
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,387	5,210
法人税、住民税及び事業税	1,066	841
法人税等調整額	105	532
法人税等合計	1,171	1,374
四半期純利益	3,215	3,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,215	3,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,215	3,836
その他の包括利益	3,700	11,535
その他有価証券評価差額金	3,956	12,370
繰延ヘッジ損益	80	1,071
退職給付に係る調整額	175	236
四半期包括利益	6,915	7,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,915	7,699

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しておりますが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,326百万円	9,646百万円
危険債権額	46,228百万円	47,029百万円
三月以上延滞債権額	52百万円	51百万円
貸出条件緩和債権額	10,278百万円	9,900百万円
合計額	66,886百万円	66,627百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
株式等売却益	885百万円	4,199百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	669百万円	826百万円
株式等売却損	92百万円	443百万円
株式等償却	409百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,081百万円	1,024百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,270	5.00	2021年3月31日	2021年6月24日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,394	5.50	2022年3月31日	2022年6月24日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,094	3,420	20,514	1,289	21,803		21,803
セグメント間の内部経常収益	863	153	1,016	340	1,356	1,356	
計	17,958	3,573	21,531	1,629	23,160	1,356	21,803
セグメント利益	4,668	204	4,873	441	5,314	832	4,482

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 832百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,069	3,295	23,364	1,228	24,593		24,593
セグメント間の内部経常収益	866	123	989	327	1,316	1,316	
計	20,935	3,418	24,354	1,555	25,909	1,316	24,593
セグメント利益	5,656	150	5,807	362	6,170	839	5,330

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 839百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
 - 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- 1 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
 - 2 その他有価証券
前連結会計年度(2022年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,749	200,306	145,556
債券	899,943	898,427	1,516
国債	231,144	231,022	122
地方債	460,509	459,957	552
短期社債			
社債	208,289	207,447	842
その他	349,994	349,748	245
合計	1,304,687	1,448,482	143,794

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	51,139	189,430	138,291
債券	913,463	906,992	6,470
国債	218,050	215,049	3,000
地方債	491,102	489,273	1,829
短期社債			
社債	204,310	202,669	1,640
その他	364,044	358,385	5,659
合計	1,328,647	1,454,809	126,162

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、275百万円(うち、株式200百万円、社債75百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	31,082	270	270
合 計			270	270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	30,234	262	262
合 計			262	262

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	200,907	230	230
	為替予約	133,791	7,516	7,516
	通貨オプション	11,633	1	62
	その他			
合 計			7,746	7,684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	227,535	1,044	1,044
	為替予約	164,436	7,183	7,183
	通貨オプション	24,087		112
	その他			
合 計			8,228	8,115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,800	0	
合 計			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	1,450	0	
合 計			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	450		450	57	507
貸出業務	932		932		932
為替業務	854		854		854
証券関連業務	336		336	216	552
代理業務	75		75		75
保護預り・貸金庫業務	35		35		35
保険販売業務	259		259		259
その他	686		686	363	1,050
顧客との契約から生じる経常収益	3,631		3,631	637	4,268
上記以外の経常収益	13,463	3,420	16,883	651	17,534
外部顧客に対する経常収益	17,094	3,420	20,514	1,289	21,803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金業務	458		458	59	518
貸出業務	982		982		982
為替業務	743		743		743
証券関連業務	245		245	173	418
代理業務	74		74		74
保護預り・貸金庫業務	35		35		35
保険販売業務	250		250		250
その他	788		788	417	1,206
顧客との契約から生じる経常収益	3,579		3,579	650	4,230
上記以外の経常収益	16,489	3,295	19,785	577	20,362
外部顧客に対する経常収益	20,069	3,295	23,364	1,228	24,593

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	12.65	15.12
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	3,215	3,836
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,215	3,836
普通株式の期中平均株式数	千株	254,035	253,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	12.64	15.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	263	253
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 1日

株式会社百五銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 英 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。